

基調判断

(2020/2月中心分)



全体として投資活動は高めの水準にあるものの、海外景気の減速、消費税率引き上げ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、総じて弱含んでいる。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、2月の公共工事請負金額は11カ月連続で前年を上回り、持ち直している（2019年4月～2020年2月累計の対前年比は30.8%増、全国6.2%増）。

設備投資は、2019年度は前年度を下回る見込みであり、2020年度も前年度を下回る計画（当行企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2019年度見込み対前年度比11.8%減、2020年度計画同22.9%減）。

住宅建設は、1月の新設住宅着工戸数が3カ月連続で前年を上回り、総じて横ばい圏の動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（2月）は5カ月ぶりに前年を上回った。乗用車新車登録台数（2月）は5カ月連続で、家電量販店販売額（1月）は4カ月連続で、それぞれ前年を下回った。弱い動きがみられる。

生産は、1月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った。海外景気の減速などを背景に輸出関連業種を中心に弱い動きがみられる。

雇用情勢は、1月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.11ポイント低下の1.58倍、島根県では前月差0.02ポイント低下の1.70倍となった。労働需給は引き締まっている（全国は1.49倍）。

企業の業況判断は、足元（2019年度下期）、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（▲6.9→▲9.9）。先行き（2020年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（当行企業動向調査3月）。

このように、当地の景気は、全体として投資活動は高めの水準にあるものの、海外景気の減速、消費税率引き上げ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、総じて弱含んでいる。

先行きについては、全体として投資活動は高めの水準が見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念されるなかで、生産活動が停滞するとともに個人消費が振るわないことなどから、当面は弱い動きが続くものと予想される。

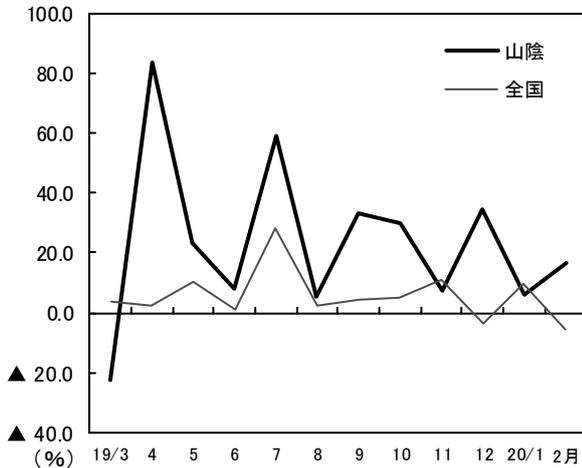
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『持ち直している』

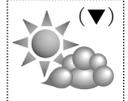
公共工事請負額（対前年比）



- 2月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が259件、請負額は前年比16.8%増の155億96百万円と、11カ月連続で前年を上回った。
- 請負額の年度累計（2019/4月-2020/2月）は、前年比30.8%増と前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

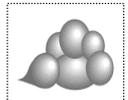
(単位：%)

	18年度実績	19年度実績・見込	20年度計画
全産業	7.0	▲ 11.8	▲ 22.9
うち中小	29.6	4.8	▲ 29.3
製造業	3.4	▲ 3.8	▲ 19.7
うち中小	31.4	8.7	▲ 28.0
非製造業	14.6	▲ 24.3	▲ 29.1
うち中小	27.5	0.1	▲ 30.9

- 2019年度の設備投資額（当行企業動向調査20年3月）は、全産業で前年度比11.8%減（製造業同3.8%減、非製造業同24.3%減）と、前年度を下回る見込み。
- 2020年度は、全産業で前年度比22.9%減（製造業同19.7%減、非製造業同29.1%減）と、前年度を下回る計画となっている。

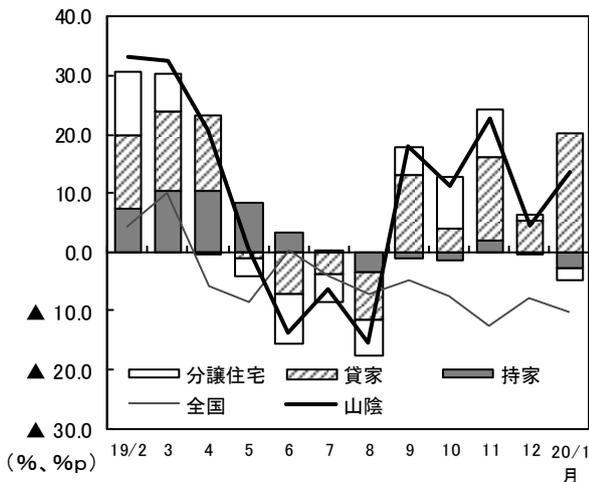
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



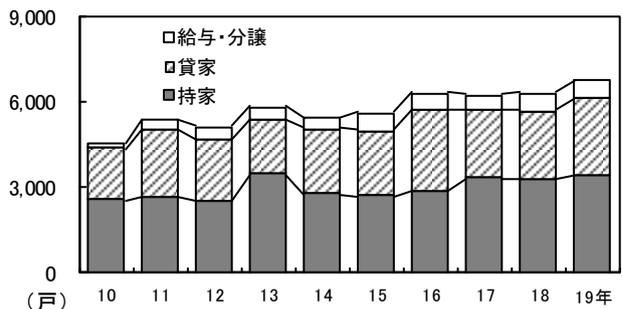
『総じて横ばい圏の動き』

新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

利用関係別戸数



- 1月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比10.8%増の420戸と、3カ月連続で前年を上回った。また、全国は同10.1%減と、7カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比22.1%減）で前年を下回り、貸家（同75.2%増）、分譲住宅（同64.7%増）は前年を上回った。
- 2019年累計（2019/1-12月）は、全体では前年比7.3%増と前年を上回っている（全国は同4.0%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比4.8%増）、貸家（同12.7%増）、分譲住宅（同2.3%増）いずれも前年を上回っている。

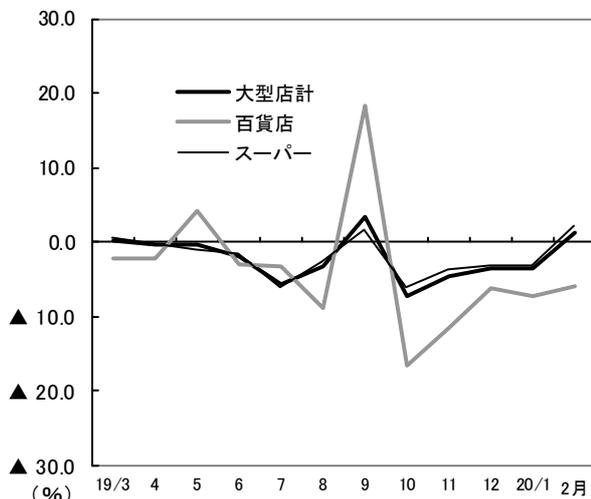
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『弱い動きがみられる』

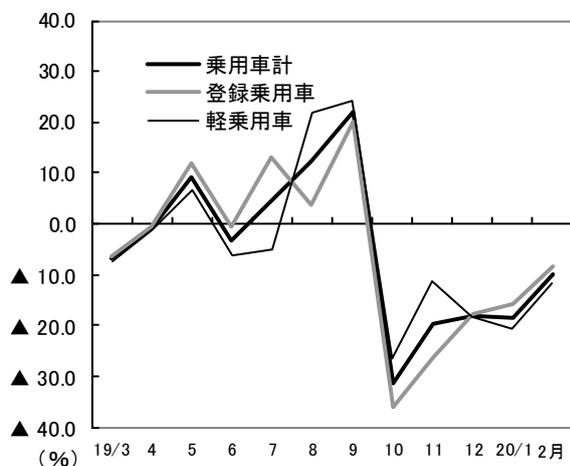
大型店売上高（対前年比）



- 2月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、137億41百万円で前年比1.2%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 2020年累計（2020/1-2月）は、前年比1.4%減となり、前年を下回っている。
- 百貨店（2月）は、全体で前年比6.1%減と、5カ月連続で前年を下回った。一部食料品や化粧品は比較的好調であったものの、新型コロナウイルスの影響で入店客数の減少に加え、美術品や宝飾品等の高額商品が前年より厳しかった。
- スーパー（2月）は、前年比2.2%増と、5カ月ぶりに前年を上回った。
- 先行きについては、一部に消費税増税の駆け込み需要の反動による買い控えや、他業態との競争が続くものの、「キャッシュレス・消費者還元事業」や「軽減税率」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

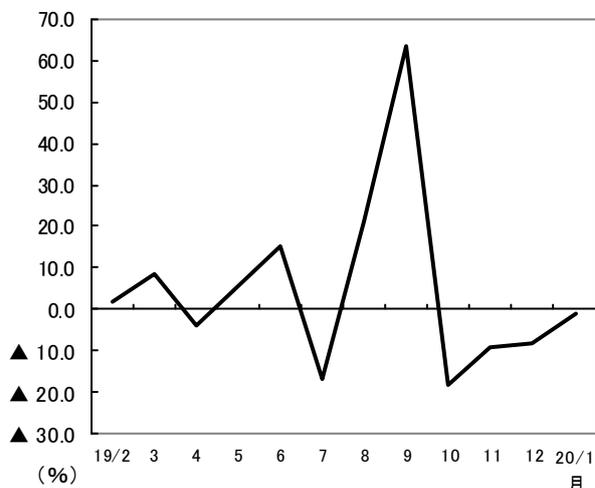
乗用車新車登録台数（対前年比）



- 2月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比10.0%減と、5カ月連続で前年を下回った（全国は同9.8%減）。
- 2020年累計（2020/1-2月）は、前年比13.8%減となり、前年を下回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比13.7%減と、5カ月連続で前年を下回った。小型車は同3.4%減と、5カ月連続で前年を下回った。全体では同8.2%減と、5カ月連続で前年を下回った。
- 軽乗用車は前年比11.9%減と、5カ月連続で前年を下回った。
- 一部消費税増税の影響による反動減がみられる。
- ※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 1月の家電量販店販売額は、前年比1.1%減と、4カ月連続で前年を下回った。
- 買い替え需要により、パソコンの販売が引き続き好調であった。1月は、暖冬要因でエアコンの販売が低調であったものの、新生活需要（進学、就職）により冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上げが好調であった。
- 2019年累計（2019/1-12月）は、前年比4.1%増となり、前年を上回っている。
- 先行きについては、消費税増税前の駆け込み需要の反動で買い控えが続くものの、OSサポート終了（2020年1月14日）に伴うパソコンの買い替え需要に加え、東京オリンピックの開催や買い替えサイクル期にあたっており、テレビ等の映像商品の伸長が期待される。

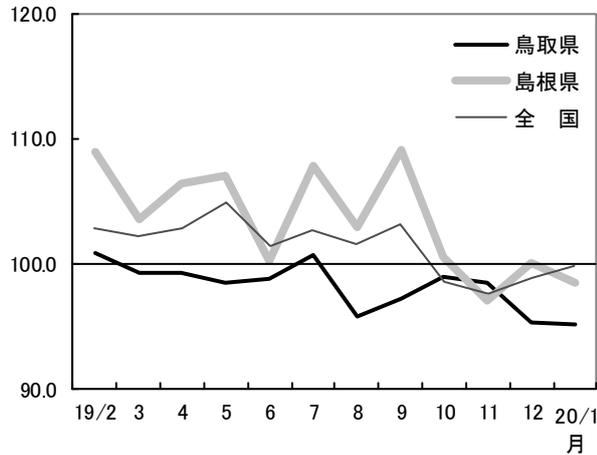
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産

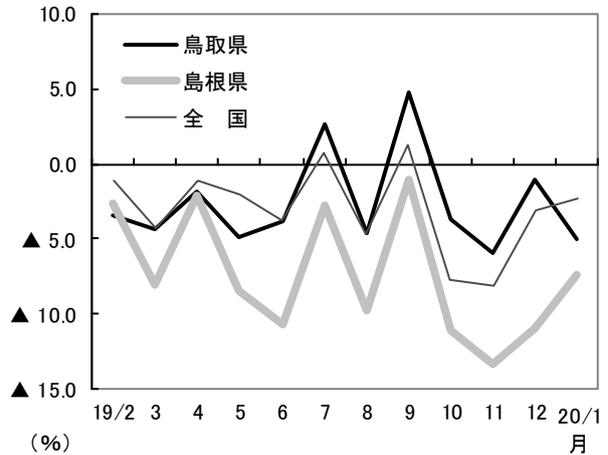


『輸出関連業種を中心に弱い動き』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■1月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、鳥取県は速報値）をみると、鳥取県は95.1で前月比0.1%低下し、島根県は98.4で同1.6%低下した。鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った（全国は99.8で同1.0%上昇）。

■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は5.0%低下し、島根県は7.4%低下した。鳥取県は4カ月連続で、島根県は14カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同2.3%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は、海外向けの受注減などにより機械設備用素材や産業機器材料などで弱い動きが続いている。工作機械用鋳物についても、海外景気の減速を背景に工作機械需要が減退していることなどにより、受注が減少傾向にある。

■一般機械

農業機械は、海外向けの主力機種の出荷が堅調な反面、国内向けは汎用機種を中心に消費税率引き上げの影響が出ている。その他の機械については、一部の特定用途向けで底入れ期待がうかがえるものの、総じて弱含んでいる。

■電子部品・デバイス

海外景気の減速などによる下押し圧力が続くなかで、安全装備の高度化に伴う部品点数の増加などを背景に自動車向けは底堅いものの、情報通信機器向けや機械設備向けは総じて伸び悩んでいる。

■輸送機械

自動車部品を中心に一定水準の操業が続いているものの、国内外での需要減退などを背景に受注が減少傾向にあり、一部で新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの停滞の影響がみられる。

■窯業・土石

生コンは、前年の道路工事の反動が残るなかで、工場増設や発電所整備などの民間工事を下支えに持ち直しの動きがみられる。石州瓦は屋根材需要の変化や産地間競争の激化などにより低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは一部の品種を除いて一定の生産水準を維持しているとみられるものの、印刷・情報媒体向けは、出版物需要の減退やペーパーレス化の動きなどを背景に弱含みで推移している。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じてやや低調に推移している。

■食品

一部で原材料価格の上昇に伴う値上げなどによる需要減退が懸念されるものの、大都市圏向けを中心に堅調に推移している。

■木材・木製品

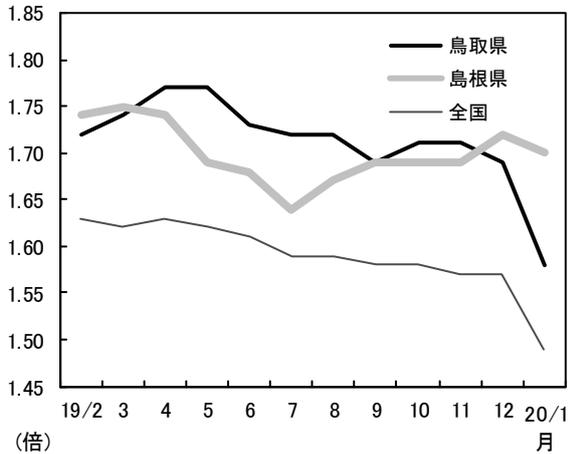
全国的に持家の着工が弱まりつつあるなかで、木製品需要はやや落ち着いた動きがみられる。原木需要は安定して推移している。

6. 雇用情勢



『労働需給は引き締まっている』

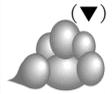
有効求人倍率（季節調整値）



- 1月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.11ポイント低下の1.58倍、島根県は前月差0.02ポイント低下の1.70倍となった。労働需給は引き締まっている。
- 全国は前月差0.08ポイント低下の1.49倍となった。

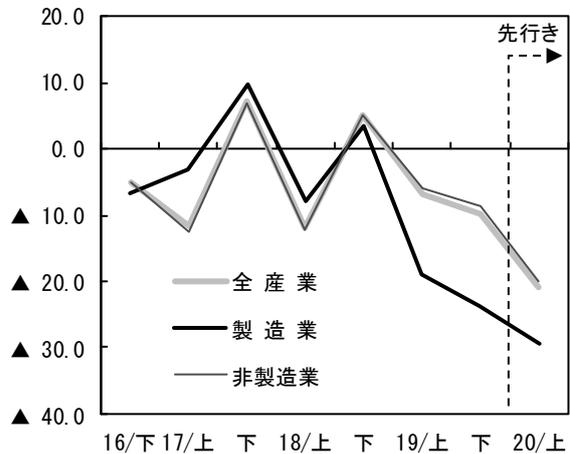
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元、先行きともに悪化見通し』

業況判断BSI（企業動向調査3月）



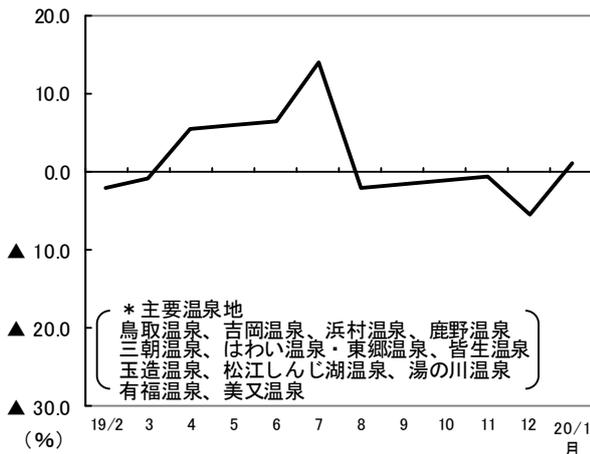
- 当行企業動向調査（20年3月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（▲6.9→▲9.9）。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている。

《資料出所：当行》

8. 主要温泉地宿泊人員

『6カ月ぶりに前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 1月の主要温泉地宿泊人員（速報値）は、前年比1.2%増の11万3,249人と、6カ月ぶりに前年を上回った。
- 県別にみると、鳥取県は、前年比0.6%増と6カ月ぶりに前年を上回った。島根県は同2.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 2019年累計（2019/1-12月）は、前年比1.4%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数は4カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		20/2月		20/1~2月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0	—	0	▲100.0
	負債額	0	—	0	▲100.0
建設業	件数	1	▲50.0	1	▲50.0
	負債額	67	▲76.7	67	▲76.7
卸売業	件数	0	—	1	—
	負債額	0	—	6,026	—
小売業	件数	0	—	2	0.0
	負債額	0	—	134	▲89.6
その他業種	件数	2	—	4	300.0
	負債額	60	—	130	116.7
合計	件数	3	50.0	8	33.3
	負債額	127	▲55.7	6,357	254.5

- 2月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比50.0%増の3件、負債額は同55.7%減の1億27百万円と、5カ月ぶりに前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2020/1-2月）は、前年比33.3%増と前年を上回っている。また、業種別では、その他で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2020年4月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる